

議会活動

◇2023年12月定例議会で質問しました。

12月の県議会に追加の補正予算を提出するという中村知事の記者会見を見ました。知事は、国の施策の足らざることを補う、そして、地域の実情を踏まえた本県独自の物価高騰対策等を実施するための補正予算だという説明をされました。

小泉改革以降、国と都道府県や市町の関係は、政策決定という意味では少なくともフラットな関係になっています。中村知事のこの発言は言い得て妙、愛媛県ではこういうところが足りないので、自由度の高い仕送りを使って政策決定をしたものと考えます。

【1】新伊達博物館整備について

1 建設工事（建築）入札不調により、予算増を検討するのか

【答弁 市長】確かに今回、残念ながらやはり再積算をやっていかなければならないというところで、現在積算作業に取りかかっているところではないです。「この数字についてはまだ手元にならないところ」で「ございますけれども、これらについて精査した上で、かつ発注方法等々を含めて今後の再入札に向けて準備をしていくものと認識している」と「ござります」。

2 この数年の物価高騰・建設費高騰により、都市再生整備計画関連事業について、の国庫補助上限は見直しがある」と想定しているのか

【答弁 建設部長】都市再生整備計画関連事業につきましては、博物館部分と観光交流センター部分、施設ごとに補助事業費の上限が21億と定められており、その見直しにつきましては、国土交通省、財務省に対しても要望を行ったところでございますが、現時点におきましては上限の見直しがされるとの情報は得ていないところでございます。今後につきましても、引き続き上限の見直しを含めた力強い財政支援について要望を行ってまいりたいというふうに考えております。

【質問】やはりこれだけ物価高騰しているの、従来の上限額21億じゃなくて4月と10月の積算単価の差だけでも、あるいは「1億」が決まった時期と現在の物価上昇を加味して、現状に合う増額を認めるべきではないかと思いますが、宇和島から要望はあけているもののその要望に対する返事がなく、このこと。しかし、これは宇和島だけの問題では無く、全国で直面しているものと思えます。

現状を鑑みると、予定額から入札減の余裕はないようです。国の補助額の増額もないというところになると、市の単費というところになります。何らかの有利な起債は使えますが、市民の負担は増えることは間違いないと思えます。市民の皆さんには、この伊達博物館というのが本当に優先をさせなければならぬ事業なのかということについて、御近所の皆さん、会社の皆さん、お講などの雑談の中でもお話をしていただけばと思えます。

【2】人口減少対策について（子育て支援）

1 明石市と同じことをして人口減少対策となるか

【答弁 市長】明石市は子育て施策で非常に良質な施策を展開していることは認識しております。その中で、明石市との本市を比べたときに、もちろん地勢が違いますし、産業構造も違、ですから、全てがそういうと同じ条件で何かの効果が生まれるだろうということとは難しいんだろうとは認識しております。

ただ、子育てをしていく上で、場所を問わず若い方々、御夫婦がまだまだ給料等もままならない中で、やはり私たちが背中を押すことができたという部分においての共通した施策というものはあると思っておりますので、今後ともそういう良質の施策につきましましては、場所を問わず、先進が先進でなくとも、我々のまちにフィットするだろうということを考えてながらしっかりと対応していきたいと思っております。

【主張】6月の県議員の子育て支援策の充実についての質問に、今人口減について、確実に効果の上がる施策はないでしょう。少なくとも短期的にはないと考えています。成功しているように見える明石市など、大阪等の通勤圏で転居しやすい地です。子育て支援策が充実していれば、明石に住んで今の職場に通うという選択がしやすいわけです。先般、松前町で若い首長に替わりましたが、立地として明石市と似ているように思えます。明石と同じような施策で子育て支援を充実させれば、松山に住まないで松前に居を構えて通勤する選択はあるのかと思えますが、立地的に不利な宇和島は、明石を目指しながら、それ以上に何かが必要れば勝負にならないと考えています。

2 18歳までの医療費の無償化拡大についてどう考えるか

【答弁 市長】民を代表する議会の皆様方からこれまで熱烈にお話をいただいたことはもちろん背景として存じ上げておりますし、15歳までの中学生までの無償化の折にいろんな御心配をされた議員の皆様は一定期間様子を見たいということを申し上げていたこと、これがまず一番であったことは事実であります。令和3年度からスタートした無償化でございませけれども、それから遅れてその結果というものがどうあるかにいわずゆる自己負担分に対して「こちらが医療費として支出するか」という数字というのを見てまいりました。その数字として、「コロナ禍でスタートしたこの医療費無償化であります」が、令和4年そして、令和5年の上半期に移行するに当たって、今後の試算をするに当たっても、もうこれは「コロナ禍から抜け切れるような試算ができる状況になりつつあるんだな」ということを認識したことで、これらを連続してこれからも安定した運営をしていく中で、必要な我々の負担というものを考えられるような状況になっているということを見たときに、「これはもう来年度の4月から実施できる状況にはなったんではないか」という確認といたしますが、判断をいたしまして、今回上程をさせていただいた次第でございませ。

【主張】以前からの主張、ただより高いものはないという考えには変わりませんが、もう周辺の市町がどんどんと無償化拡大を進めているの

し、宇和島の仕事を選択すると、とんでもない給料が安く、都会で働く日本語のできない方のアルバイトより給料が安いような賃金で仕事しなければならぬ方もおられるというのが実態です。一方、不動産の賃料が安いかというと、決して安くはない。つまり親元から通ってれば、それなりに生活は成り立つかもしれないけれども、お家を借りて暮すとなり「松山並みの賃料がかかる」「松山より高い賃料がかかる」となる、本当に使えるお金が少なくなってしまうと思います。ぜひ、このあたりを子育て支援と捉え、生活費をうまく抑えるような施策も加えていた方がたいと思えます。

【4】人口減少対策（もう一本の柱）について

1 「人口減少を前提とした政策選択」という人口減少対策についてどう考えるか

【答弁 市長】多分、この後の通告からすると、公共施設に関するということとで特化してお話を差し上げますと、やはりこれほどまでの人口減少の中で、県下で第4位の面積を誇るこの宇和島の中におきまして、各地域にまだ拠点というものはありますが、そこにいろんな施設というものがあることとは事実であります。これから人口減少になっていくと、それらをやはり一定集約していくその必要性というものがあるところでございませけれども、ただ、やはりこれは気持ちの問題というものが立ち上がって、やはり住み慣れた地域で暮らす方々のための拠点、例えば公民館であるとか、そういう支所であるとか、そういうものはなかなかなくせないだろうなというところは感じております。ま、コンパクトシティというところを、集約してコンパクトにコンパクトな言葉として、プラスネットワークという、いわゆる公共交通機関をつながりながら、そういうことも、苦肉の何かのそれなのかと思いがら、現在、たどり得る施策の方向性としては、残ったそういう公共施設等々をどう考えるのかということも、やはりしっかりと考えていくべきを迎えているとは認識しております。

【主張】自分の生まれた地域で住み続けることができれば、本当に幸せなこと。ただ、現在の少子高齢化の進行は、住民サービスの維持を困難にしていく程の人口減だと私は認識しています。しほりへの間、高齢化によって扶助費はどんどん膨らみます。一方、生産年齢人口は減少するため、自主財源はどんどん減っていきます。加えて、人口構成が変われば求められるサービスも変わっていきます。そうしたら、過去の例えは整備した頃の50年、60年前の人口構成の市民が持っていたニーズと現在の人口構成・年齢構成の市民ニーズと、2023年後の市民ニーズと、というのはおのずと違うものになってきます。それに合わせた地域づくりが必要ですね。

2 公共施設等総合管理計画の見直しの検討は進んでいるか

【答弁 財政課長】公共施設等総合管理計画につきましては、平成29年の策定から年数が経過しておりますことから、今年度末までの完成予定で改定の作業を進めているところです。基本方針としましては、現行

で、宇和島も早く無償化しなければならないとお話してきました。その過程で、中学3年まで無償化した後の検証は、議会には示されませんでした。今回の議案例出とともに出したデータによると、令和3年度に1人当たりの助成額は22,000円です。それが、令和5年度の見込みとして29,000円に上がっています。およそ3割弱上がっています。「コロナの影響もあるでしょうが、数字的には今後も追尾すべき推移を示しています。無駄な医療費を使うことにならないように誘導をお願いしたい。」

3 小中学校の給食費の支援拡大はしないか

【質問】現在の給食費1食100円の補助を全額に拡大すると総額で1億7千万ほどになるとのことでした。収支差額が1億6千万以上出る伊達博物館の再整備を断念すれば賄えます。世帯所得等によっては助成の必要のない世帯もあるのですが、各地の自治体の給食費支援幅の拡大や国の検討の進み具合を考えると、宇和島でも早急に支援拡大をする必要はないでしょうか。

【答弁 市長】医療費につきましては、先ほど申し上げた経緯で判断をしていたところでございますが、今、武田議員が言われたように、周辺の状況がそうであったということはもちろん認識しております。学校給食についても、もう流れはできつつあるのは認識しておりますけれども、やはり医療費という、体を守る以上の流れはないような、私は感じをしております。今、軽減事業ということで「食当たり100円」というものは継続しているところでございますが、完全なる無償化というものは現在のところはまだ考えていないところでございます。

【主張】6月の国の骨太の方針の中で、各地で実施している制度、支援状況を取りまとめ、国が早急に方向性を定めるとあります。多少時間がかかっても、全国的に行われるものかと思いますが、宇和島としてどうするかをやはり考えて欲しいと思えます。

【3】宇和島の子育て支援の評価について

1 ひとり親家庭の世帯数の変化をどう分析しているか

【答弁 市長】私もこの令和5年、これ、2年おきに調査がされているということ、このままでも数が減っているというところになりますとびっくりしたところでございまして、担当課のほうにこれはどういう調査だったんだということを問い合わせた中で、これらが十分に「これまで激減した原因というのはちょっと特定されていない」という話です。いろいろな施策の中で数字はやっぱり把握しておくことが必要なので、今後についてどうか今申し上げませんけれども、これらの状況がどうだったのか引き続き検証するの、しっかりと把握するの、こういうお話をしたところでございませ。

2 ひとり親家庭から宇和島の子育て支援はどの評価がされているのだろうか

の計画に定めております。一つは社会情勢に対応した施設保有量の適正化、それから、二つ目ですけども、耐震化や長寿命化の推進による安全性の確保、三つ目として更新費用や維持管理費等の財政負担の軽減、平準化の3つについて、基本的には引き継ぐ形で進めているところで。現在までの進捗としましては、施設の保有量の更新などの基礎データの整理を終えてあるところでございまして、今後、これらを基に将来必要と見込まれます経費の見込み等について再算定を行います。先ほど御指摘のあった4倍というところの辺の数字が、今後ということになります。あわせて、施設類型ごとの更新に関する基本的な方針などについて、各施設の所管部署において見直し、確認を行っております。更新計画の作成を進めるということも行っていただいております。

3 病院局施設以外の公共施設等個別施設計画は進んでいるか

4 これら計画を検討する上で判ったことはあるか

【主張】判った

公共施設は過剰である、人口減による税収減で保全も維持管理もできな

社会変容に対応できない

本気で減らすことに向き合うことが必要

【5】校則見直しについて

1 学校安心ルールを提案したが、検討されたか

【6】伊達博物館建替の前にはそのことがあ

1 お城山と天教園、伊達博物館の周辺（連絡）道路の美化にどう

【7】学校等における感染症発生状況を医師会と情報共有する仕組み

1 9月のインフルエンザ等の感染拡大は防げなかったか、医師会との情報共有体制について問う

【答弁 教育長】感染者が増えている場合においては、学校長が学校医に現状を伝え、御意見を伺ってきております。現状、各校の養護教諭が共有している感染症発生状況調査というものがございませ。今後においては、こういった調査を活用して医師会との情報共有を図ってまいりたいと思えます。

○詳細は、宇和島市議会のホームページにて。
○発言者の名前や発言内容（単語等）で検索できます。

宇和島市議会の議会の様子はUCAT-FMガイダンスネット放送生放送があります。また、議事録も公開されていますが、あります。

宇和島市議会の議会の様子はUCAT-FMガイダンスネット放送生放送があります。また、議事録も公開されていますが、あります。